九州大学学術情報リポジトリ Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第4巻: 部局史編 I

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1462303

出版情報:九州大学百年史. 4, 2014-08-31. Kyushu University

バージョン: 権利関係:

第 8 編

言語文化研究院

第1章 研究組織の変遷

第1節 言語文化部

(1) 前 史

1949 (昭和 24) 年 5 月、国立学校設置法が公布され新制九州大学が発足したのに伴い、一般教育課程が設けられ、その一環として外国語科目が開設された。当初は英語、ドイツ語、フランス語、中国語の 4 か国語だった。1963年、文部省令第 3 号をもって教養部が設置され、外国語担当教官は教養部外国語系教官として引き続き外国語の教育に当たった。1975年上記の各外国語に加えてロシア語科が、1985年には留学生向けに日本語科が新設された。

言語文化部の誕生には 10 年の準備期間を要した。教養部改組に向けた検討の結果、まず 1978 年 4 月に保健体育科教官を主力とする健康科学センターが発足した。同年 5 月、外国語学科についても教養部とは別立ての組織にしたいという武谷健二学長の提案があり、その具体化に向けての動きが始まった。外国語学科改組のモデルとしては、すでに 1974 年 4 月大阪大学言語文化部、1979 年 4 月名古屋大学総合言語センターの設立があった。

1978 年から 1979 年にかけての改組案は、まず言語および言語文化の教育・研究組織を抜本的に再編成し、言語科学系、比較言語文化系、地域言語文化系の3系列からなる「言語文化研究部」として、ついで「総合言語科学部」の名称で構想された。その後、全学の設置準備委員会において総合言語科学部という名称は学部と混同しやすいという意見が出されたため、1981年4月名称を「言語文化部」に改め、概算要求が行われることになった。

「昭和 58 年度概算要求」において、新設言語文化部は言語科学系(音声

科学、心理言語学、計量言語学、言語教育工学の 4 部門)、比較言語文化系 (歴史言語学、対照言語学、比較文学、異文化コミュニケーションの 4 部門)、 地域言語文化系 (英語・英米文化、ドイツ語・ドイツ文化、フランス語・フランス文化、中国語・中国文化、ロシア語・ロシア文化、日本語・日本文化、スペイン語・スペイン文化、朝鮮語・朝鮮文化の 8 部門)の 3 研究系 16 研究部門を擁し、外国人教師 9 名を含む計 85 名の教官が 8 つの外国語教育を担当するという大規模なものだった。

しかしこのままの構想での実現は難しく、「昭和 61 年度概算要求」ではこれまでの 3 研究系から比較言語文化系を除いて 2 研究系に縮小し、言語科学系を言語別に英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、日本語、応用言語の 7 部門にした。地域言語文化系も従来の 8 部門から、中国語・中国文化、日本語・日本文化、スペイン語・スペイン文化、朝鮮語・朝鮮文化の4 部門をアジア言語・アジア文化部門に統合し、それに比較言語文化部門を加えた 6 部門とした。3 研究系 16 研究部門、教官数 85 名の構想は 2 研究系13 研究部門、教官数 64 名(うち外国人教師 9 名)へと縮小したが、この要求も実現しなかった。

言語文化部の翌年度設置を目指して作成された「昭和 63 年度概算要求」の概要は以下の通りである。言語科学系(言語科学、歴史言語学、応用言語学の 3 部門)、言語文化系(アジア・アフリカ言語文化、欧米言語文化、比較言語文化、言語芸術の 4 部門)の 2 研究系 7 研究部門を立てる。教官 46 名(教授 24 名、助教授 22 名)のほかに外国人教師 11 名、事務部門 3 名、このうち現員は教授 23 名、助教授 21 名、外国人教師 2 名である。1987 年 12 月、この概算要求が認められたが、新規人員や六本松地区および箱崎地区の建物の要求は通らなかった。

(2) 言語文化部の発足

竹下登内閣における第 112 回国会での予算成立が遅れたため、言語文化部が正式に発足したのは 1988(昭和 63)年 4 月 8 日であった。誕生したばかりの言語文化部にはまだ教授会が認められず、言語文化部長も決まっていなかった。教授会の代わりになったのが「言語文化部委員会」であり、立田清朗教養部長が「言語文化部長事務取扱」を務めた。4 月 13 日、立田言語文化部長事務取扱の司会で第 1 回言語文化部委員会が開催された。この会議で決定された「言語文化部規則」は、「言語と言語文化に関する教育と研究を行なうことを目的」に言語文化部が設立されたとうたっている。

(3) 言語文化部の研究組織

この設立理念を実現するため、言語文化部には外国語教育のための組織(学科)と研究活動のための組織(系一部門)が置かれ、全教官は「学科」と「系一部門」の両方に所属した。

教育組織としては英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、日本語、朝鮮語の7学科が置かれた。しかし朝鮮語には定員がつかなかったため、 実際に教官が着任するのは1993 (平成5)年4月である。

研究組織としては、言語文化の基底である言語そのものを研究対象とする言語科学系と、個別言語とそれが話される地域の文化、社会、思想、歴史等との相互関係を研究する言語文化系の2つの系からなり、その下に以下の7つの部門が置かれた。

言語科学系 言語科学部門

言語そのものや言語現象を理論的に解明する。江口巧(英語/英語学意味 論、結果構文のアスペクトの研究)、垣田章(英語/英語学)、金子暢良(ロ シア語/現代ブルガリア語慣用表現の機能的記述)、鈴木敦典(ドイツ語/テキストデータベース、デジタルアーカイブの構築)、鈴木右文(英語/CALL、生成文法による現代英語の分析)、竹内義晴(ドイツ語/言語の意味構造、人間の知識、身体の関係の研究)、田畑義之(ドイツ語/日独語対照研究、外国語教育学)、恒川元行(ドイツ語/ドイツ語の語彙研究、独和・和独辞典の編纂)、樋口忠治(ドイツ語/テキストデータベースの構築、ドイツ語の計量的分析)、宮原文夫(英語/英語の時制、相、法性の基本的解明と具体的用法)、山村ひろみ(スペイン語/現代スペイン語の文法研究)。

言語科学系 歴史言語学部門

言語を歴史的に研究する。浦田和幸(英語/英語史、中世英文学作品の言語研究)、新保弼彬(ドイツ語/敬虔主義の世俗化をめぐるドイツ文学の研究)、田島松二(英語/英語史、中世英語英文学、コーパス言語学)、田中俊也(英語/英語史研究、歴史言語学研究)、西山猛(中国語/中国語の指示詞と人称詞の歴史的研究)、羽賀賢二(フランス語/ルネサンス期から古典期のフランス思想史)、真鍋和瑞(英語/初期英語の統語・文体論、中世英語)。

言語科学系 応用言語学部門

言語教育や言語情報などを研究する。John-Russell Anscomb-Iino(英語/アカデミック・イングリッシュのスキル)、井上奈良彦(英語/コミュニケーション学、特にディベート)、井上智佐代(英語/イギリス文化史研究、特に茶文化の分析)、大津隆広(英語/言語コミュニケーションの認知語用論的研究)、岡秀夫(英語/英語教育学、応用言語学)、岡有子(英語/アメリカ文学、T. S. エリオット)、Jack Kimball(英語/英語コミュニケーション)、Brian Quinn(英語/英語教育、アメリカ文学・社会、医用英語、ビジネス英語、翻訳と編集)、志水俊広(英語/第2言語習得論、応用言語学、英語教育学)、高橋里美(英語/外国語コミュニケーション能力の習得研究)、田

中俊明(ドイツ語/音声言語に関する諸現象の総合的考察)、根本道也(ドイツ語/現代ドイツ語の語彙に関する研究)、野口健司(英語/アメリカの 19世紀小説および現代文学の研究)、Alastair Horne(英語/現代小説、実験詩、映画、シェイクスピア)、Sean Matthews(英語/文法、英文学)、松村瑞子(英語/時制・相の意味・語用論的研究、ポライトネス研究)、John Martlew(英語/言語教育)、宮原一成(英語/ジェイムズ・ジョイスにおける女性観や女性言語)。

言語文化系 アジア・アフリカ言語文化部門

中国語、朝鮮語、日本語などの言語と文化を考察する。(部門の名称にアフリカが入っているのは将来の発展を視野に入れていたため)。秋吉勝廣(中国語/中国現代詩および抗日戦争期の解放区文学研究)、板橋義三(日本語/日本列島語の言語類型・接触比較言語学的研究)、岩佐昌暲(中国語/中国現代文学、特に文化大革命期の文学)、大木隆二(日本語/日本語教育学)、日下翠(中国語/『金瓶梅』研究、中国語圏における漫画文化の研究)、荷春生(中国語/日本人学生への中国語教授法、魯迅の「一覚」研究)、陣内正敬(日本語/地域方言および日本人のコミュニケーション行動)、中里見敬(中国語/中国文学)、武継平(中国語/現代『歴程』同人の創作から見る昭和詩人の思想)、J. Broughton (英語)、松原孝俊(朝鮮語/韓国語教授法、日韓文化交流史、書誌学の研究)。

言語文化系 欧米言語文化部門

ョーロッパとアメリカの諸言語と文化を研究する。太田一昭(英語/シェイクスピア、英国ルネサンス演劇)、岡野進(ドイツ語/フロイト研究、村上春樹研究)、鬼塚敬一(英語/イギリス 17 世紀の形而上詩人ジョージ・ハーバートの研究)、小野和人(英語/近代アメリカ文化における啓蒙活動や自然観の研究)、空閑輝義(ドイツ語/トーマス・マンとドイツ・ロマン主義の比

較研究)、小谷耕二(英語/アメリカ南部文芸復興期の文学の文化史的研究)、 嶋田洋一郎(ドイツ語/ヘルダーを中心とする18世紀ドイツ文学)、高藤冬 武(フランス語/フランス近代小説における禁欲的恋愛思想の研究)、田中陽 子(フランス語/アンリ・ボスコの作品における自然と人間の研究)、棚瀬明 彦(ドイツ語/ヘルダーリンの作品研究とテキストデータベース構築)、谷口 秀子(英語/児童文学、マンガ、アニメなどを対象とするジェンダー研究、 イギリス小説研究)、恒吉法海(ドイツ語/ジャン・パウルの作品の翻訳と研究)、中野行人(英語/20世紀イギリス小説および現代イギリス批評の研究)、 長屋代藏(ドイツ語/ヨハン・ゲオルク・ハーマンなど18世紀ドイツ文学)、 藤崎睦男(英語/マーク・トウェイン、ナサニエル・ホーソーンの研究)、山 内正一(英語/イギリス・ロマン派のワーズワスとキーツの研究)、吉田徹夫 (英語/英国小説)。

言語文化系 比較言語文化部門

2つ以上の地域の文学、言語、思想などの比較研究を行なう。阿尾安泰(フランス語/18世紀フランス文学、現代フランス思想)、青山太郎(ロシア語/ロシアの性愛論、フォークロア、思想家ローザノフ)、有村隆広(ドイツ語/カフカと 20世紀ドイツ文学、比較文学研究)、池上郁子(英語/英語学、記号論・意味論)、小倉いずみ(英語/アメリカ思想史、ピューリタニズムから超絶主義)、Andreas Kasjan(ドイツ語/CALL教育、外国語教授法、言語習得)、栗山暢(ドイツ語/ゲーテ時代のドイツ文学)、Daniela Sieber(ドイツ語/女性解放の先駆者中島俊子と福田英子の研究)、Anette Sommer(ドイツ語/非ドイツ語母語話者へのドイツ語教授法の研究)、高橋勤(英語/19世紀アメリカ文学の研究)、田代崇人(ドイツ語/ライナー・マリア・リルケとパウル・ツェランの研究)、廣田稔(英語/英国 19、20世紀小説研究および比較文学研究)、Claudia Finner(ドイツ語/非ドイツ語母語話者へのドイツ語/非ドイツ語母語話者へのドイツ語教授法の研究)、福元圭太(ドイツ語/非ドイツ語母語話者へのドイツ語教授法の研究)、福元圭太(ドイツ語/トーマス・マン

研究、ドイツ近現代思想研究)、Wolfgang Michel (ドイツ語/欧日文化交流 史における異文化間認知、相互理解)、森茂太郎 (フランス語/フロイト=ラ カンの理論による快楽の倫理の分析)、Peter Rawlings (英語/ヘンリー・ ジェイムズと大衆文化への彼の態度)。

言語文化系 言語芸術部門

小説、詩、演劇等の言語芸術を理論的に研究する。阿部吉雄(ドイツ語/物語理論、上海のユダヤ人難民社会の研究)、逢坂収(英語/イェイツを中心とするアイルランド文芸復興期)、上村弘雄(ドイツ語/リルケ研究および現代実験詩コンクレーテ・ポエジー)、楜澤厚生(英語/アメリカ詩)、杉浦実(ドイツ語/ヨハネス・ボブロフスキー研究、旧東ドイツの政治と文学)、徳見道夫(英語/エリザベス朝文学、特にウィリアム・シェイクスピア)、津村正樹(ドイツ語/ドイツ演劇史、東ドイツ文学、翻訳論)、横川雄二(英語/英詩と姉妹芸術、風景と人間、表象と文化)、吉野昌昭(英語/ロマン派から現代までの英国詩と想像力の問題)。

(4) 言語文化部長の選出

1988 (昭和 63) 年 4 月 27 日、言語文化部長候補者選挙が行われ、そこで選出された英語科の野口健司教授が、引き続き開催された第 2 回言語文化部委員会において初代言語文化部長候補者として決定された。髙橋良平学長による発令は 6 月 1 日である。副部長にはドイツ語科の長屋代藏教授が選ばれた。

(5) 言語文化部委員会から言語文化部教授会へ

言語文化部は発足時に教授会を持たなかった。言語文化部の管理運営は、



図 8-1 第 2LL 教室 (1989 年頃) (出典:『九州大学言語文化部要覧』)

営の趣旨は「教養課程教育の一体性を維持するという基本線に沿って、言語 文化部の育成を図る」(「九州大学言語文化部教授会の設置を要望する理由」 1991 (平成3) 年1月、部局長会議資料) ためと説明されていた。

しかし、部局として教授会を持ちたいという言語文化部の希望は強く、 1990年11月、言語文化部・教養部合同の教養課程運営協議会の了承のもと に、野口言語文化部長から髙橋学長に「言語文化部教授会の設置について」 の依頼が出され、1991年1月の部局長会議の議題となった。翌2月の部局 長会議はこの提案を了承し、1991年4月からの言語文化部教授会の設置が 決まった。

(6) 紀要等の発行

教官の研究成果を論文や翻訳の形で発表する場として、外国語科ごとの研究誌が新制大学時代の初期から存在していた。『英語英文学論叢』と『独仏文學研究』はいずれも 1951 (昭和 26) 年に発刊が始まった。教養部誕生後まもない 1965 年には、英独仏以外の外国語の教官も投稿可能な『言語科学』

が創刊されている。言語文化部発足後の1990(平成2)年には部局としての 紀要『言語文化論究』が生まれた。また1989年には言語文化部の活動に関 する紹介や意見交換の場として広報誌『言文フォーラム』が作られ、同年に 言語文化部箱崎分室で始まった「特別履修課程」の受講希望者への情報提供 の役割を果たし続けた。

(7) 大学院研究科(学府)設置へ向けた努力

1990年代は国立大学の大学院重点化が進んだ。また、インターネットを初めとするマルチメディアの発達に伴い、人々を取り巻く生活環境は高度な情報化と国際化の波に洗われた。言語文化部はこのような大学内外の情勢に鑑み、広義の情報リテラシー教育と国際言語(外国語)文化教育を融合させた学際的な言語・文化・地域研究拠点としての大学院研究科の設置を目指した。

この大学院で育てる人材に対する社会のニーズを地域の企業へのアンケート調査等により探りつつ、言語文化部は1998(平成10)年5月「国際言語情報研究科(学府)」の構想をまとめる。その後も学内、部内の検討を続け、1999年11月「言語情報交流学府」、2000年5月「言語情報総合マネジメント学府」を構想したが、実現にはいたらなかった。

※「第1節 言語文化部」の記述は主に九州大学言語文化部自己点検・評価 委員会『言語文化部の歩み』(1999年)によった。

第2節 言語文化研究院

(1) 言語文化研究院の発足

2000 (平成 12) 年 4 月九州大学が学府・研究院制度を導入したことに伴い、言語文化部は言語文化研究院に移行した。その研究組織もこれまでの「系一部門」から「部門一講座」に変わったが、それは系が部門に、部門が講座に置き換わるというような単なる名称の変更ではなく、当時策定していた言語情報系の学府構想を意識した再編だった。新たな組織は、言語や言語が伝える情報の様態を科学的視点から研究する言語科学部門と、種々の伝達媒体を介して言語によって営まれる人間の文化活動を通時的・共時的に研究する文化情報学部門の2つの部門からなり、その下に4つの講座が置かれた。

(2) 言語文化研究院の研究組織 (2000年4月~2006年9月)

言語科学部門 言語教育学講座

21世紀の外国言語教育理論やマルチメディアを活用した教授法を研究・開発する。(以下、言語文化部時代からの在籍者は氏名のみ)。John-Russell Anscomb-Iino、井上奈良彦、井上智佐代、李希証(朝鮮語/外国人のための韓国語教育)、小野和人、Andreas Kasjan、金秀晶(朝鮮語/外国人のための韓国語教育)、Brian Quinn、志水俊広、新保弼彬、園井ゆり(英語/福祉社会学、家族社会学、女性学)、中村嘉雄(英語/アーネスト・ヘミングウェイの研究)、高橋里美、田中俊明、田中陽子(2002年4月に文化情報学部門比較言語文化学講座に移動)、曹美庚(朝鮮語/外国人のための韓国語教育)、Phillip Backley(英語/英語音声学)、Leroy Patrice(フランス語/フランス語教育学)、潘世聖(中国語/中国近代文学、日本近代文学および中日比較文学)、廣田稔、Claudia Finner、古村由美子(英語/異文化間コミュニケ

ーション、バイリンガリズム)、Alastair Horne、松村瑞子、山村ひろみ、 Jenifer Larson・Hall(英語/第2言語習得)、李麗君(中国語/作家郁達夫 研究、中国語文法および語彙研究)。

言語科学部門 言語情報学講座

言語が多様な情報を発信、伝達、受容するメカニズムを科学的に究明する。 稲葉美由紀(英語/国際福祉と社会開発の統合、ジェロントロジー)、江口巧、 大津隆広、鈴木右文、高藤冬武、田島松二、田中俊也、恒川元行、恒吉法海、 羽賀賢二、吉村治郎(英語/現代英文学の思想史的研究)。

文化情報学部門 メディア文化情報講座

言語文化情報と人間の関係をコミュニケーションとメディアの観点から研究する。阿尾安泰、太田一昭、大谷順子(英語/国際保健、人口学、社会開発)、岡野進、栗山暢、鈴木敦典、谷口秀子、津村正樹、徳見道夫、福元圭太、森茂太郎、山下邦明(英語/市民社会の成熟と市民社会組織活動の相関)、横川雄二。

文化情報学部門 比較言語文化学講座

世界各地の言語文化情報の特異性と共通性の比較研究を行なう。青山太郎、 秋吉收(中国語/魯迅を中心とした中国近代文学および比較文学)、阿部吉雄、 本一清(朝鮮語/国際社会開発、社会福祉政策)、岩佐昌暲、小谷耕二、小 松太郎(英語/発展途上国の教育政策・行政)、佐藤正則(ロシア語/近現代 ロシア文化・思想史研究)、中里見敬、西山猛、高橋勤、棚瀬明彦、藤崎睦男、 松原孝俊、Wolfgang Michel、山内正一、Peter Rawlings。

(3) 叢書の刊行

言語文化研究院が目指していた学府設置を可能にするには、教員の研究活動をより一層活性化させ、その研究成果を目に見える著書の形で示すことが必要と考えられた。この目的のため 2002 (平成 10) 年に『言語文化研究叢書』の刊行が開始され、2012 年度までに 21 巻が発行されている。2010 年にはより幅広い読者の目にふれるよう ISBN が付された『FLC 叢書』(「FLC」は言語文化研究院の英語表記 Faculty of Languages and Cultures の頭文字をとったもの) も創設され、すでに 9 巻が上梓された。

(4) 2 度目の組織再編

全学教育(言語文化科目)の着実な実施と並行して、教員の研究活動を社会にとって有為な人材の育成に直結させるべく、言語文化研究院は2002(平成14)年3月「国際文化実践学府」、2003年2月「国際協力実践学府」、2003年10月「国際社会開発学府」を構想した。その設置を模索する過程で大学内外から助言を受け、国連組織に勤務し国際協力の実務に関わっていた人材5名を教員として採用している。従来からの言語と文化の重視は、国際協力を軸に据えた新たな研究戦略のもとに再定義されることになった。それはこれからの国際協力と異文化共生にとって、言語と文化が不可欠な要因だという認識である。2006年10月に再度の再編が行われた言語文化研究院の研究組織は、人間の生活を取り巻く言語環境の総合的理解を目的とする言語環境学部門と、多文化共生を理念に掲げ国際協力学および国際文化研究を行なう国際文化共生学部門からなり、その下に4つの講座が置かれた。

(5) 言語文化研究院の研究組織(2006年10月以降)

言語環境学部門 言語教育学講座

特に教育の観点から言語および言語環境を研究し、その成果を教育の実践に移す。(以下、講座再編以前からの在籍者は氏名のみ)。Matthew Armstrong(英語/第2言語習得及び自閉症におけるコミュニケーション障害に関する学際的研究)、Jonathan Aleles(英語/英語教育、大学国際化問題)、John・Russell Anscomb・Iino、李相穆(韓国語(2006 年度から全学教育の朝鮮語は韓国語に改称された)/外国語教育における教育方法論、言語情報処理論)、井上奈良彦、Andreas Kasjan、鎌田裕文(英語/応用言語学、英語教育学、教育ディベート)、金亨貞(韓国語/韓国語における話し言葉の結束性、話し言葉コーパス)、Brian Quinn、Michael Guinn(英語/後期ビザンティン文化、イタリアルネサンス芸術・社会)、栗山暢、志水俊広、Frederick Allan Shannon(英語/応用言語学、教育学)、高橋勤、田中俊明、田中陽子、曹美庚、韓京娥(韓国語/日本語と韓国語の対照研究)、藤崎睦男、Ian Jeffrey Brown(英語/TESL(非母語話者への英語教授)、CALL(コンピュータ支援言語学習)、松村瑞子、李麗君、Marc Lowenstein(英語/クリエイティブライティング、現代アメリカ文学)。

言語環境学部門 言語情報学講座

広い意味における言語情報と情報の媒体であるメディアの総合的研究を行う。江口巧、大津隆広、岡野進、鈴木敦典、鈴木右文、田中俊也、恒川元行、徳見道夫、西山猛、羽賀賢二、山村ひろみ。

国際文化共生学部門 国際共生学講座

国際協力の変動と現在抱える問題を分析検討し、その将来あるべき姿と方法論を研究する。阿部吉雄、李一清、稲葉美由紀、大谷順子、小松太郎、鈴

木隆子(英語/発展途上国における教育開発に関する研究)、谷口秀子、福元 圭太、Wolfgang Michel、山下邦明。

国際文化共生学部門 国際文化学講座

文化の動態と多元性、文化間の接触等の観点から総合的な地域文化研究に 取り組む。阿尾安泰、秋吉收、太田一昭、小谷耕二、佐藤典子(フランス語 /20 世紀フランス文学、読者論、読書行為論)、佐藤正則、恒吉法海、津村 正樹、中里見敬、森茂太郎、吉村治郎。

(6) 新たな方向性の模索

言語文化研究院は国際協力に関するシンポジウムや講演会、公開講座を積極的に企画し、箱崎分室に学生向けの国際協力相談室を開設するなどの努力を重ねたが、「国際社会開発学府」構想の実現を目指したこの試みは不調に終わった。その後、九州大学が導入した学府・研究院制度の趣旨を生かし、2008 (平成20)年4月人間環境学府に教育プログラムとして参加することになり、言語文化研究院の国際協力分野での強化と教育・研究面での社会科学への展開はひとまず完結し、言語文化研究院は次なる目標へ向かうことになる。

クエストマップ

言語文化研究院の抱える課題や現状を抽出・整理し、今後目指すべき将来構想(役割と将来像)を全員で構築し共有するとともに、学内外の理解を得ることを通じて、第2期中期目標中期計画の骨格を策定するため、学内「活性化チーム」と協同して、クエストマップを実施した。実施期間は2008(平成20)年9月から2009年7月まで(途中キャンパス移転のため、2か月中断)。

クエストマップにおいては3回の部局FDと6回の作業部会が開催された

ほか、10 部局との英語教育に関する意見交換会、丸野俊一教育担当理事との 懇談会も持たれた。言語文化教育の現状確認を経て、現状と九州大学が育成 したい「人材像」との整合性、学生の語学学習に対する動機づけや環境整備 等を議論するとともに、他大学の取組状況・就職先のニーズをリサーチし、 さらに学内他部局との連携の方途を探った。最終的には、将来的な「国際教 養学部・学府」構想に参画すべく、「言語と文化の研究を基盤に『知の統合』 に向けたテーマを積極的に探究しながら、新しい知の創造拠点づくりに貢献 する」(「言文 QUESTMAP」Vol.1.0)というミッションを策定した。

第2章 教育活動

第1節 外国語教育

(1) 英語教育

言語文化部時代

1. 読解力偏重から運用能力重視の英語教育へ

教養部から外国語関連学科が独立して、言語文化部が発足したのは 1988 (昭和 63) 年 4 月である。その設置の背景には、国際化する社会に対応できる人材を育成するために、外国語の教育と研究のありかたを改善せねばならないという認識があった。つまり「従来の読解力偏重の教育から、聞く、話す、読む、書く、という運用能力重視への転換が必要」との認識があった。ただし運用能力重視とはいっても、大学の外国語教育は、単なる日常会話レベルの技能訓練に終始すべきものではなく、言語の母体となる文化についての深い理解に基づくものでなければならないという理念がそこにあった(九州大学言語文化部自己点検・評価委員会『言語文化部の歩み』1999 年、p.4)。

こうした認識・理念に基づいて、言語文化部は英語教育の改革に着手した。 発話訓練を中心とする表現能力の向上のために、英語 LL 演習を全クラスで 実施するほか、外国人教師による授業の 1 単位を必修とすることになった。 また 1989 (平成元) 年 4 月には箱崎分室を設置し、学部学生および大学院 生を対象とした特別履修コースを開設した。これは、高年次での継続学習を 可能とすることによって、英語の 4 技能の総合的運用能力の養成を目指そう とするものであった。

2. 運用能力と異文化理解を柱とした言語文化科目としての英語教育へ

しかしこのような改革ではまだ不十分であり、言語文化部はさらなる教育 改革に取り組むことになる。1992 年 7 月に一般教育等将来構想委員会によって策定された「九州大学における全学共通教育の実施について」に基づいて、1994 年度より新しいカリキュラムが実施され、外国語科目は言語文化科目と名称が変更された。これは外国語運用能力の基盤となる異文化理解を重視する姿勢を名称においても鮮明に示すものであったが、言語文化科目としての英語においては、30 名規模の少人数クラスによる学習(「英語表現演習」)、学習者のニーズに応じた開講科目の提供、学習目標・レベルを考慮したクラス編成(「選択必修英語」)などの改善策が導入された。ネイティブスピーカーによる授業時間数も増大し、視聴覚機器の利用も拡大した。この新カリキュラムでは、英語の必要修得単位のうち必ず1単位はLLクラスで、もう1単位は「英語表現演習」で履修することを全学生に義務づけていた(九州大学自己点検評価委員会『言語文化部一教育と研究―』1995 年、p.19)。また1996 年度からはケンブリッジ大学ペンブロークカレッジでの夏期英語研修も始まっている。

3. <単一>から<多様>へ

1999 年度からはさらなるカリキュラム改革が行われている。1998 年度に「〈単一〉から〈多様〉へ」を標語とする新しい外国語教育の方針が呈示され、それに基づき受講生の学習意欲に依拠した多様な教育形態を採用し、言語文化教育の質を高め、学生の能力の向上を図る方策が講じられた。多様な科目とクラスを提供し、学生の自主的なクラス選択の余地を広げることで、自覚的な学習意欲を促すことがその眼目の1つであった。英語では、通常の中人数クラス(40~60名)である「総合英語演習」のほかに、外国人教官による「ネイティブ英語演習」や、20名規模の「インテンシブ英語演習」、上級学習者向けの特別少人数クラス「選抜英語演習」(10名)が開講された。その一方で、専任教官数の減少や開講可能コマ数などの事情により、100~

200 名規模の「英米言語文化演習」を設けざるをえなかった。この大人数クラスの効果的実施を図る目的で、新カリキュラム実施と並行して英語科による共通教科書の作成作業が進められた(初版発行は 2000 年 10 月)。またこのカリキュラム改革においては、成績評価も、従来のように期末試験による一本勝負的な評価方法から、学習のプロセスと到達度を重視する方向へと力点が移行することになった。このほか、1998 年度からは海外語学研修が単位化され、また各種検定試験成績の単位認定に向けた検討作業も始まっている。ここにも<単一>から<多様>への方向性が反映している。

このように言語文化部は、急速に進行する社会の国際化やグローバル化に対応すべく、様々な制約の中でできる限りの英語教育改善の取組みを行なった。そしてその改革の基底にある理念、大学における外国語教育は深い異文化理解に基づくものであるべきだという理念は、2000 年 4 月の言語文化研究院への移行後も確実に受け継がれていくのである。

言語文化研究院時代

1. 継承と個別化

言語文化研究院が発足した 2000(平成 12)年 4 月から 2006 年 3 月までの、いわば研究院時代の第 1 期は、英語科で独自に編纂した教科書『A Passage to English』(九州大学出版会、2000 年)を導入した点を新機軸として特筆しなければならないが、教育の方向としては、言語文化部時代の英語新カリキュラムをそのまま継承した時期といえる。この時期の英語教育の詳細は上記の説明に譲るが、若干の変化があった。それは、従来の英語科目に加えて、時代の流れを反映した「外国語コミュニケーション科目」が新たに採用されたことである。これは主として英語およびドイツ語の実用的運用能力の養成を目的とした科目で、授業は箱崎分室で行われた。内容的に、〈単一〉から〈多様〉へという言語文化部時代の教育理念をもっともよく反映した科目といえる。

そのほか、学内事情から新しい科目がいくつか加わった。まず、2000 年 4 月には工学部を対象とした「技術英語」が取り入れられた。また、2001 年 4 月の 21 世紀プログラム発足時には「英文読解演習 A/B」および「英作文演習 A/B」が新設され、主として英語科の外国人教員が担当した。さらに、医学部保健学科が設置された 2005 年には、「医用英語」と「医用英会話」が加わり、同じ年の九州大学と九州芸術工科大学の統合に伴い「学術英語」が加わった。これらすべての科目を言語文化研究院の英語教員が実際に担当したわけではないが、カリキュラム上、言語文化研究院の英語科が責任部局となった。学部を特定した英語教育が増えたことがこの時期の特徴といえる。

2. 実務重視型の体系的・総合的な教育へ

2006 年から始まる言語文化研究院時代の第 2 期は学内外の様々な変化に呼応して大々的に英語カリキュラム改革が行われた時期である。改革の要因の1つは言語文化部時代のカリキュラム改革からすでに7年が経過したこと、また、学内的に全学教育全体の見直しと修正の必要性が出てきたことである。しかし最大の要因は2004年の国立大学の法人化にある。大学の独立性と研究の活性化を促すために導入された法人化制度であるが、これは大学自身が達成目標を立て成果を競う制度である。そのため大学間の競争が以前にもまして強化され、九州大学としても優秀な学生を育てるため、九州大学独自の教育理念に即した個性的かつ効果的な教育を実施することが不可欠となった。また、2006年度から、学習内容が削減された新高等学校指導要領に基づいて教育された新入生を迎えることになったので、その対策も立てねばならなかった。

この流れを受けて、これまでの英語教育を全面的に見直すことになった。 改革の柱として、「学部・大学院での学習・研究に必要な英語基礎力の養成」 と「初級から上級レベルまでの段階別・技能別の教育カリキュラムの構築」 という2つの基本方針が立てられた。その方針に従って、英語 I (1年前期)、 英語 II A (1年前期) / III A (1年後期)、英語 II B (1年後期) / III B (2年 前期)、英語IV(2年後期)が立てられた。また、再履修クラスとして特別に 英語Xが設置された。

リーディング中心の英語 I は大学英語への入門的クラスであるが、各学部の専門へとつながる配慮をした。そのため、各学部の特性と専門領域を念頭においてあらかじめ英語教科書リストを作成し、その中から学部・学科にふさわしい内容とレベルを持つ教科書を選んで教育した。また、英語 II A から III A へと、初級から上級への段階的学習を目指す英作文クラスでは全学共通の教科書を使用し、これまでの単なる和文英訳の授業を排して、エッセイやスピーチ原稿作成を目的としたパラグラフ・ライティングを指導した。同様に、英語 II B とその上級クラスの III B では全学共通の英語教材ソフトを使用して主としてリーディングとリスニングの強化を図った。英語IV は多様な教材を用いて、リスニング、リーディング、文学、評論、翻訳、ディスカッション等を学ぶクラスである。総じて、この時期の英語教育は体系的かつ総合的な実務重視の英語教育であった。

研修旅行

廣田稔教授が英国ケンブリッジ大学ペンブロークカレッジと交渉し、1996 (平成8)年夏に九大生用プログラムとして実現、以降毎夏実施されている。 2012年時点では30名前後の定員で、様々な学部からの参加がある。

廣田教授退職後 2003 年度から鈴木右文准教授が世話教員を務め、年度により志水俊広准教授が随行教員を務める。英語科目のほか人文・社会・自然から 1 科目を履修、ケンブリッジ大学特有のフォーマル・ホール(晩餐会)等の行事を多数含み、週末には学生が旅行に出かける。これに加え九州大学での 9 か月にわたる事前研修(英語・英国歴史文化)がある。

この研修の参加者には九州大学からの交換留学に応募する者が毎年数名出る。参加者の満足感は絶大で、一生支え合う友情が育まれる。

九州大学の公式行事ではないが、現地研修が行われるペンブロークカレッ



図 8-2 ケンブリッジ大学研修 (2006年)

ジは言語文化研究院と 学術交流協定を締結し ている(鈴木右文『ケ ンブリッジ大学英語・ 学術研修への招待』九 州大学出版会、2013 年)。

CALL 教材作成

2006 (平成 18) 年 度に初めてウェブ教材

を使用した自律学習型の CALL による英語科目が導入されたが、商用教材を使用したため、必ずしも九大生に最適のレベルや内容の問題とは言えず、教材の独自開発が必要であると考えられるようになった。2015 年度からの本格利用を目指して英語教員のグループが「リーディング」、「リスニング」、「文法その他」の問題を鋭意開発中である。この教材には、国立七大学外国語サイバー・ユニバーシティ委員会で開発した学習管理システムであるWebOCM Next が組み合わされる予定である。

このほか、CD-ROM 英語教材の『Listen to Me!』の校閲へも関与している。言語文化研究院は、上記学習管理システムに搭載する辞書コンテンツの開発、野村総合研究所との3次元仮想空間チャットシステムの共同開発と遠隔教育における本人認証システムの実証研究等にも携わった。

(2) ドイツ語教育

言語文化部設立当初のドイツ語教育は、まだ教養部時代の比較的のんびり とした雰囲気を残していたが、教授法の研究・改善にも意欲的であった。特 に1年次のドイツ語 I / II は通常クラスのほかに、ドイツ人教員と日本人教員が共同で担当するペアクラスが、従来の文法講読方式の弊害を打破する新機軸として熱心に実施されていた。授業内容の多様性は2年次のドイツ語Ⅲで試みられ、このほかにドイツ語会話(初級・中級)も開講されていた。

これに対し、2000(平成 12)年の研究院への改組の前後以降は、ドイツ語 I/IIの枠内でも多様性が模索され、上記の通常クラス、ペアクラスのほかに、インテンシブコース(週 3 回の短期集中的授業で特に運用能力の養成が目的)、ドイツ語 CALL が開講された。また、通常クラスにも演習コースと並び、中人数と大人数を組み合わせた総合コースが開設された。そのほか、ドイツ語フォーラム(文化・社会)、教養ドイツ語(2 年次の初学者対象)等も試みられた。さらに、箱崎分室での高年次・全学向け言語文化科目 II の各種演習を充実させたほか、 $2\sim4$ 年次で高度なコミュニケーション能力習得を目指した「外国語コミュニケーション科目」(2000 年度~2005 年度)にも参加した。

このようなさまざまな試みにもかかわらず、英語重視の強化、外国語教育の多様化もあり、ドイツ語受講生数は減少していった(第 2 外国語としての履修者数: 1997 年 1231 名 \Rightarrow 2005 年 1044 名 \Rightarrow 2010 年 848 名; 第 1 外国語としての履修者数: 同 24 名 \Rightarrow 2 名 \Rightarrow 2 名)。また、担当教員数も同様である(1994 年 19 名+非常勤 25 名 \Rightarrow 2000 年 16 名+非常勤 11 名 \Rightarrow 2011 年 11 名+非常勤 1 名)。このため、2011 年現在では、基本となるドイツ語 I / I 、若干のドイツ語I 、プラクティクムからなるシンプルなカリキュラムになっている。

ドイツ研修旅行

正式名称は「ドイツ語とドイツ文化研修旅行」。根本道也名誉教授がドイツ 文化に関する「課外ゼミ」を発展させる形で同僚とともに創始した研修旅行 (九州大学と近隣諸大学との合同事業)で、その第1回は1984(昭和59)



図 8-3 ドイツ研修旅行 (2003年) (第 22 回ドイツ研修旅行ポスターより転載)

年に遡る。2013(平成 25)年3月には30回 目を迎えたが(1991 年の第8回は湾岸戦争 により中止)、九州大学 はスタッフの減少、キャンパス移転による箱 崎と伊都の遠隔化等の 理由から、2009年(第 26回)を最後に参加者

の募集をしていない。

秋口の選抜試験、合宿を含む半年間の準備期間ののち、渡独後には語学講座、ホームステイ、自主研修を行う。本研修旅行の目的は単にドイツ語の習得だけにあるのではなく、学生が自分の殻を破って仲間とともに成長し、同世代の日独の若者たちと刺激を与え合い、異文化に開かれた複眼的思考を醸成するという全人格的教育にある。OB/OGは1500名を超え、大規模な同窓会組織を有している。

ドイツ・インターンシップ研修

この研修旅行は、Andreas Kasjan 准教授が 2003 (平成 15) 年から 2011 年まで毎年 3 月に行っていた。2014 年には再び実施される予定である。2005 年以降の行き先は、フランクフルト空港から電車で 1 時間半程のオーデンヴァルト郡という田舎風の地方である。ドイツ・インターンシップ研修では、1か月間ホームステイをし、最初の1週間は午前中にドイツ語講座が行われ、午後は地元の学校で授業参観をしながら、日本の文化を生徒に紹介する。そして残りの 3 週間はインターンシップというプログラムになっている。

この研修旅行は九州大学でのドイツ語授業の延長として位置づけられ、参

加者にドイツ語を使用せざるを得ない環境を提供するものである。そのため、インターンシップ先は大企業ではなく、家庭用品の店、パン屋、ケーキ屋、喫茶店、レストランの厨房、花屋、魚の養殖場、畜産業、酪農家、医者・歯医者の診療所のような中小企業や小中高校、職業学校、幼稚園、老人ホーム、林務局のような所である。また、ホストファミリーとインターシップ先には、この行事に参加する学生と積極的なドイツ語の使用を強く頼んでおく。研修旅行への準備はほぼ1年かかる。5月の終わりに説明会を開き、興味のある学生に行事の細かいところまで説明する。6月以降は毎週ドイツ語の勉強のために勉強会を開く。10月に選抜試験があり、試験に受かった学生は、その後もドイツに行くまでは毎週行われる勉強会と講習会で準備をする。参加者のほとんどは1・2年生である。

ただし、この研修旅行の目的はドイツ語学習だけでなく、参加者に英語圏 以外の環境を体験させることにある。また、経験できる環境は、普通の旅行 や研修旅行では経験できない職場も含まれている。そういう経験を通して、 参加者の視野が広まり、自分の国をより客観的な立場から見ることができる ようになることを期待している。

ドイツ語 CALL 教材の開発

「CALL ドイツ語」は 2005~06(平成 17~18)年に「国立大学外国語サイバー・ユニバーシティ用コンテンツ開発研究」(基盤研究 A: 14620047、代表者伊藤直也)というプロジェクトで、開発されたウェブ型初級ドイツ語教材である。開発にあたったワーキング・グループのメンバーは、言語文化研究院の岡野進、阿部吉雄と Andreas Kasjan および東北大学の杉浦謙介である。この教材は、2007 年以降、全学教育で行われているドイツ語教育のために利用されている。また、同じ 2007 年にアクセス丸善(株)より『CALL教材 ドイツ語』(丸善コード: 1271444)というタイトルで出版された。この教材は、ドイツ語の基礎文法の理解とともに、ドイツ語の初歩的なパター

ンに関する応用力の習得を目指している。そして文法の部分とビデオスキットの部分に分かれており、文法の部分は 18 課で構成され、各課は文法解説、練習、テストの 3 つの部分に分かれている。ビデオスキットの部分は 16 課からなり、各課はスキット、説明、応用練習に分かれている。スキットは、対話形式であり、スキットの1つの役を選択して、ロールプレイ形式で対話練習することもできる。

(3) 中国語教育

1949 (昭和 24) 年、新制九州大学における教養課程発足時の外国語は、 英、独、仏、中の4か国語で、文科理科を問わず、どの外国語でも履修でき た。ところが、1955年度から理科では中国語を外国語として履修することが 認められなくなった。この制度は1988年に言語文化部が発足した後の1993 (平成5)年度入学生まで維持された。1994年度のカリキュラム改定により、 ようやく理、薬、工、農学部でも中国語の履修が可能となり、ついで 1999 年度より歯学部、2003年度より医学部保健学科、2004年度にようやく医学 部全学科で履修が認められ、全学部で中国語を選択することが可能となった。 言語文化部発足後の中国語受講者数は、1989年の天安門事件や2005年の 反日デモといった大小の政治的、外交的事件にもかかわらず、おおむね増加 の一途をたどった。1995~2004 年までは 500~700 名で推移していたが、 2011 年にはドイツ語をしのいで初修外国語最大の履修者数となり、翌2012 年には初めて千の大台を超え 1043 名に達した。『九州大学教養部三十年史』 (1984年)では、特に「中国語受講者数の変遷をめぐって」という項を立て て、教養部時代に中国語履修者数が大きく増減したことに対して、「国際関係 をこれほど敏感に反映するのは、中国語だけであろう。とすれば、教養課程 における外国語としての、中国語の意味は何であるのか、そして日中関係は 何によって動き、また動いて行くのであろうか。中国語受講者数の変遷とい



図 8-4 大学生中国語弁論大会 (2002年) (出典:『九大広報』28)

う些細な事実から、深 い示唆を汲みとること ができるであろう」と いう (pp.451-452)。 こうした視点は日中国 交回復後 40 年を経た いまなお有効だといえ よう。

1999 年度に第 2 外 国語の必修単位が文系

5 単位、理系 4 単位に削減されて以降、言語文化基礎科目(六本松、のち伊都開講)として開講される中国語はもっぱら「話す・聞く」の側面に重点を置いたカリキュラムとなった。従来 2 年生に対して広く行われていた講読中心の授業を廃したのは、限られた時間数で中国語の基礎を習得するには音声面を重視すべきであるという近年の中国語教育の考え方に対応したものであるが、「読む・書く」を含めた 4 技能の習得が必要なことはいうまでもない。その意味で、言語文化自由選択科目(箱崎分室開講)は少人数の受講ながら補完的な役割を果たしている。

九州大学の中国語教育は、言語文化研究院の専任教員だけでなく、比較社会文化研究院および人文科学研究院からも協力を得て実施されてきた。また言語文化研究院、大学教育センター(のち高等教育開発研究センター)所属の外国人教師も年度により 1~3 名が常時在籍しており、これに非常勤講師が加わって中国語教育にあたっている。こうした多様な組織に属する教員相互の共通認識を図るために、「中国語講師会」あるいは「中国語 FD」を学期の前後に開催している。

九州大学の中国語教育の特色である共通教科書の採用は、1982年頃から全学部の1年生を対象に実現したもので、全国的に見ても先駆的な取り組みで

あった。これにより、どのクラスで受講しても一定の履修内容とレベルが保証されるようになった。初期には北京語言学院編『中国語教科書』(光生館、1988年)が採用され、のち『学好中文』(中国書店、1988年)、『よくわかる中国語 初級』(光生館、1995年)、『中国語初級テキスト 起飛』(中国書店、1995年)等を経て、言語文化研究院の教員 4名(岩佐昌暲・荀春生・日下翠・西山猛)の共著『初級漢語入門』(中国書店、1997年)、『実力中国語』(中国書店、1999年)等が使用された。最近は、自学用のDVDやCD教材が充実した市販の教科書を採用しているが、共通教科書という方針は堅持されている。

中国語研修旅行は、岩佐昌暲教授の尽力により 1984 (昭和 59) 年から実施され、夏休みに学生が北京第二外国語学院、のちには北京語言学院で実地研修する機会を提供した。2005 (平成 17) 年度からは九州大学国際部が主催する春期および夏期の中国語短期留学に一本化されている。

(4) フランス語教育

言語文化部においても、言語文化研究院においても、フランス語教育において目指されていたことは、能動的な学習による表現力を持った語学力の養成であった。それは従来の外国語教育に対する反省と批判から生み出された。外国語の文法的な知識は機械的な暗記にゆだねられてはならない。学生はオウムではないのだ。そして、外国語の授業は、学生の主体的な学習を促すようなものでなければならない。単調さゆえに、学生が自らの好奇心の展開を閉ざして、授業の間、心を貝のように閉ざすものではいけない。

そもそもフランスは異文化に対し、絶えず尊敬の念を抱いてきた国であるだけに、フランス語を学ぶことで、文化の多様性に目を開くようでなければならない。毎年 300 人前後の新たにフランス語学習を始める学生たちが履修するフランス語 I / II において、そうした配慮が常になされてきた。これま



図 8-5 フランス語プラティク (1999年頃) (出典:『九州大学言語文化部』1999)

でのフランス語のカリキュラムの変遷をみても、改革への熱意を感じることができる。

1989 (平成元) 年 から外国語特講が実 施された。丸暗記を 強要する拷問のよう

な授業ではなく、少人数による外国語の総合的な能力の育成が目指された。

1994年にはそうした試みの継承として、新たにフランス語フォーラムとフランス語プラティクという科目が誕生した。前者は外国語教育における社会、文化、政治、歴史をはじめとする総合的知識の必要性に基づくものであり、より効果をあげるために、ゼミ形式を取ることとした。後者は、従来の会話よりも、主体的な発話表現力の育成に力点をおき、現実の場で使える外国語能力の獲得を目指した。幅広い知識に支えられる外国語の授業の必要性から、1995年には、教養フランス語の授業が開始された。

こうした動きに大きな影響を及ぼすのが、1999年に行われた外国語必修単位数の減少である。フランス語を第1外国語として選択する学生の単位数が、文系は従来の8単位から7単位に、理系が7単位から6単位に減少した。フランス語を第2外国語として選択する学生の単位数も、文系が6単位から5単位となった。これ以後、外国語教育はより集約的に効果を上げることが求められるようになった。その結果、フランス語フォーラム、教養フランス語を取りやめる一方で、意欲のある学生を対象とする箱崎分室の授業を改革することにした。授業名を一新し、総合フランス語、フランス語読解コース、フランス語作文コース、フランス語実用会話、速修フランス語を新たに開講することとした。

箱崎分室の授業における改革は 2001 年にも行われた。フランス語を新たに学びたいと願う学生たちのために、速修フランス語と総合フランス語の授業の代わりに、入門フランス語 I とそれを継続した形の入門フランス語 II を新たに開講することとした。その後 2003 年には、フランス語を学びたいという学生の増大の中で、入門フランス語 I と入門フランス語 II を整理して、入門フランス語とし、年間を通じてフランス語が初歩から学べるようにした。そうした授業形態は現在まで継続している。

以上、述べてきたように、フランス語教育は一貫して、学習者が主体的に 取り組めるような外国語学習を目指してきた。言語だけの教育にとどまらず、 言語が置かれた状況に関する様々な情報を与えることで、豊かな外国語の授 業を提供することに努めてきた。

(5) ロシア語教育

ロシア語は、1966 (昭和 41) 年に西欧古典語のひとつとして開講され、1970年に外国語科目となった。当初は第 1・2 外国語としての履修は文科系学生のみであったが、1994 (平成 6) 年度から医・歯学部を除く理科系学生も可能となった。歯学部は 1999年度から、医学部は 2004年度 (保健学科は2003年度) から第 2 外国語として履修できるようになった。

専任教員は、1988 (昭和 63) 年の言語文化部発足時は、青山太郎教授、 金子暢良助教授の2名であったが、2000 (平成 12) 年度以降は1名である。 2002年に青山教授が退職、佐藤正則助教授が着任した。

1999 年度以前には、六本松で「ロシア語 I 」、「ロシア語 II 」、「ロシア語 II 」、「ロシア語 II 」、「ロシア語 II 」、「ロシア語 II 」、「ロシア語 II 」、「時事ロシア語」、「表現ロシア語」、箱崎分室で「ロシア語初級」、「ロシア語中級」(1999 年度は「速修ロシア語 I 」、「速修ロシア語 II」)が開講されていた。そのほか、六本松で「教養ロシア語」や「総合ロシア語」、箱崎分室で「ロシア語精読」、「ロシア



図 8-6 東アジア青年フォーラム (言語文化研究院・ UNESCO 日本本部共催、2005 年) (出典:『外国語のすゝめ』2008)

語作文」などが開講された年度もある。2000年度以降は開講科目を整理し、「ロシア語II」、「ロシア語II」、「ロシア語II」、「ロシア語II」(3クラス)、「ロシア語II」(3クラス)、「ロシア語II」(2006年度から「入門ロシア語II」(1、「入門ロシア語II」

に改称)を開講している。

履修者が少数であるため、きめ細やかで濃密な教育が実現されている。

(6) 韓国語教育

韓国語が九州大学教養部で初めて開講されたのは 1992 (平成 4) 年度のことである。当時は「朝鮮語」という科目名であったが、2006 年度からはその名称を全学教育の初修外国語の「韓国語」と改め開講している。2000 年度からは「朝鮮半島の言語と文化」(現在は「韓国の言語と文化」) が加わり、言語知識だけでなくそれを取り巻く社会や文化といった言語環境についての科目も開講している。2001 年度からは「朝鮮語フォーラム」(現在は「韓国語フォーラム」) を開講し、そこでは「話す・聞く」能力を集中的に高めている。

近年の日韓交流の活発化や 2000 年度以降に韓国政府主導で行われている 大衆文化コンテンツの拡大政策により、受講者は年々増加している。九州大 学は韓国と地理的にも比較的近いためか、学習後すぐに使ってみたいという 期待感を持っている学生が多く、言語知識のみならず文化や社会についての 関心が高いことが一つの特色である。

現在の九州大学の韓国語の授業では、徹底した入門期の教育(文字と発音) と、基礎文法・基礎語彙を使って円滑にコミュニケーションができるように なることを目標に掲げた教育を行っている。また単に韓国語の知識だけでな く、それを応用して日本語との比較・対照言語学や外国語教育分野にまで関 心を持っていけるよう努めている。

(7) スペイン語教育

言語文化部にスペイン語学科が新設されたのは 1994 (平成 6) 年 4 月からで、専任教員 1 名という体制であった。これ以前にも、箱崎にある言語文化部分室の特別履修課程の 1 科目として非常勤講師によるスペイン語の授業は行われていたが、学部学生に対する初修外国語のひとつとしてスペイン語が正式に導入されたのは、このときからである。

スペイン語学科が設置されてから 2013 年 4 月現在で 20 年ほど経つが、その間の履修者数(1 年次にスペイン語を第 2 外国語として履修した学生数)の変移を見ると、最初の数年は 100 名前後、その後 10 年ほどは 150 名前後、2012 年度までの数年は 200 名から 250 名前後、そして、2013 年度は 339 名というように、着実に増加してきている。また、その科目内容も、言語文化部および言語文化研究院が掲げてきた外国語教育の理念に従い、外国語としてのスペイン語教育はもちろんのこと、いわゆるスペイン語圏と呼ばれる諸地域に見られる社会・文化の多様性を伝えるべく、各種視聴覚教材やインターネット等を用いた授業も行われてきた。その結果、履修者の中からは国立メキシコ自治大学、チリカトリック大学に留学する者、中南米の日本大使館に勤務する者も出てきている。

ここ2、3年の履修者数の激増を受け、2012年4月からは新たに教員が1

名増員され、専任2名体制となったが、これを受け、スペイン語学科はこれまでにもまして受講学生の学習意欲に応える充実した授業を展開していくことを目指している。

(8) 箱崎分室

1988 (昭和 63) 年 4 月に誕生した新生言語文化部は翌年の 1989 (平成元) 年 4 月、箱崎キャンパスに言語文化部箱崎分室を設置した。設置の目的は、学部進学後も引き続き語学学習の機会を制度的に保証することと、新たに外国語を学びたい人に身近に学習の場を提供するためであった。分室は、この理念の具体策としてネイティブスピーカーによる授業を中心に据えた全学向けの外国語コース「特別履修課程」を開設し、英、独、仏、中、露、西の各国語に朝鮮語を加えた 7 か国語を学習する機会を提供した。このコースの特徴は対象を高年次学部学生や大学院生、さらには教職員にまで拡大した点と、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」という、外国語の 4 技能を伸ばすだけでなく、外国文化も併せて学ぶ総合的な学習を目指したところにある。

2000 年 4 月に言語文化部は言語文化研究院へと移行し、分室は言語文化研究院箱崎分室と改称された。それに前後して「特別履修課程」は変貌を遂げながら、最終的に「言語文化自由選択科目」となった。開講コマ数の増加と多様化は進んだが、設立当初の分室の理念と使命は変わることなく継承された。

(9) スピーチ・コンテスト

言語文化研究院では、学生の自立的な学習を促し外国語学習の動機づけを 高めるとともに、学生の外国語学習の成果を発表する場としてスピーチ・コ ンテストを開催してきた。早くは 1991 (平成 3) 年度に「第1回ドイツ語ス ピーチ大会」が行われ、1992、1993、1995年度にも実施された。

現在続いている取り組みは2007年度に「第1回英語プレゼンテーション・コンテスト」として六本松キャンパスにおいて始まり、2009年度には7言語(言語文化科目の初修外国語として開講されている独、仏、西、露、中、韓の6言語と留学生のための日本語)を加えた8言語を募集対象とする「第1回外国語プレゼンテーション・コンテスト」を開催した。近年、各大学において様々な形態のスピーチ・コンテストやプレゼンテーション・コンテストが開催されているが、学部1・2年生を対象に初修外国語を含む多言語で開催される大会は他に類を見ないものである。

各年度の大会の開催日、場所(キャンパス)、応募者総数、本選発表者総数は次の通りである。なお、言語によってはオリジナルの発表部門に加え、暗誦部門も併設されている。各言語の本選発表者は最大 10 名程度であり応募者が多い言語(おおむね英語)においては、書類審査による予選を行っている。

第1回英語コンテスト (2008年1月12日、六本松、37名応募、12名発表)

第2回英語コンテスト(2009年1月10日、六本松、55名応募、11名発表)

第1回外国語コンテスト(2010年1月9日、伊都、40名発表)

第2回外国語コンテスト (2011年1月22日、伊都、53名発表)

第3回外国語コンテスト(2012年1月21日、伊都、60名発表)

第4回外国語コンテスト(2013年1月12日、伊都、45名発表)

大会のビデオやプレゼンテーションの教材はウェブサイトで公開している (http://lang.flc.kyushu-u.ac.jp)。さらに、このサイトで公開しているオンライン教材の印刷版は 2011 年 3 月に朝日出版社から CD-ROM 付きで『大学生の外国語プレゼンテーション入門―基本スキルと 8 ヶ国語表現集―』として出版された。

(10) ディベート

言語文化研究院では、ことばによる議論ができる人材の養成を目指し、学生および教職員、一般市民を対象に英語と日本語によるディベート関係のイベントを開催している。活動の多くは、日本ディベート協会(JDA)およびその九州支部との共同主催の形態を取り、九州大学 ESS や九州大学ディベートクラブ(QDC)と協力して運営している。以下その代表的なものを紹介する。大会や講座の模様は YouTube 九州大学公式サイト等で公開している。

- (1) 日米交歓ディベート。アメリカのディベートコーチ(コミュニケーション学の教員)とディベーター2 名がほぼ隔年で来日する機会をとらえ、九州大学においても学生チームとの交歓ディベートおよびコーチによる講演会などを 1995 (平成7) 年から実施している。
- (2) 日本語ディベート大会。2001年9月15日に第4回JDA 秋期ディベート大会を六本松キャンパスで開催したのを皮切りに、2003年からは毎年12月に中学生から一般社会人までのチームが参加する、JDA 九州日本語ディベート大会を開催している。
- (3) 日本語ディベート講座・大会。2003 年からはほぼ毎年 (2010 年を除く)、九大生のみならず広く地域住民が受講できる JDA 九州日本語ディベート講座を開催している。2012 年度からは「国際日本語ディベート講座・大会」が加わり、台湾や韓国で日本語を学ぶ学生に対象を広げている。
- (4) 英語ディベート講座・大会。国内外のディベート指導者や学生を招聘し、学生や一般市民が参加できる英語ディベート講座を 2000 年頃から毎年開催している。特筆すべきものとして、2008年、2009年の International Bioethics Debate at Kyushu University や 2010年1月22~23日の World Debate Institute などがある。また、九州大学創立百周年記念行事の一貫として 2010年に始めた韓国梨花女子大チームを招いての国際親善ディベートも継続している。2010年以降は九州大学の学生は講座を集中講義として受講

することによって全学教育総合科目の単位取得ができるようにしている。

(11) ファカルティ・ディベロップメント (FD)

外国語教育を担当する言語文化研究院において FD の取り組みは非常に重要な意味を持っている。大学に入学したての学生に対して初修の外国語をいかに分かりやすく教えるか、教養主義を核とした従来の英語教育をコミュニケーション力向上のためのカリキュラムにどう変革するかといった問題に対してこれまで数多くの FD が企画されてきた。さらにハラスメントに関するFD も定期的に開催され、構成員の意識を高めるのに寄与したことも事実である。

2000 (平成 12) 年以降、言語文化研究院 FD の一環として定期的に開催されてきた活動として、英語教育における高大連携懇談会がある。おもに九州各県から高校の英語教諭を招き、オーラル・アプローチの取り入れ方、九州大学の入学試験に関する講評等について議論を深めている。さらに言語文化研究院の将来構想との関連で、企業との社会連携、国際協力活動を内容とするフォーラムや座談会が開催されてきた。

2014年の全学教育カリキュラムの改変に伴い、ここ数年は部局内で活発に FD が企画されているが、今後全学の FD と連携し協調して、さらに全学教育の充実を図ることが望まれている。

第2節 大学院・学府教育

(1) 大学院比較社会文化研究科·学府

言語文化部・研究院は、1994 (平成 6) 年度に大学院比較社会文化研究科・

学府が開設されて以来、そこでの大学院教育の一翼を担い、修士課程、博士後期課程の学生指導を行ってきた。国際社会文化専攻においては、国際言語文化講座(ヨーロッパ言語文化論、比較言語文化論、英米言語文化論、アジア言語文化論、現代中国言語文化論)、異文化コミュニケーション講座(異文化コミュニケーション論、社会言語学、言語情報処理論)、また日本社会文化専攻においては日本語教育講座(日本語対照言語学、日本語言語学、日本語教育学)にて授業担当および論文指導を行ってきた。以下の括弧内の数字は、各年度における言語文化部・研究院の教員の専任および兼担での比較社会文化研究院・学府担当人数である。1994(8)、1995(9)、1996(9)、1997(13)、1998(11)、1999(14)、2000(14)、2001(14)、2002(13)、2003(11)、2004(10)、2005(10)、2006(11)、2007(11)、2008(11)、2009(12)、2010(10)、2011(12)、2012(12)、2013(12)。

(2) ビジネススクール

2003 (平成 15) 年 4 月に箱崎地区に開設された専門職大学院の経済学府 産業マネジメント専攻 (九州大学ビジネススクール:略称 QBS、経営学修士 号を出す)を Brian Quinn 助教授と鈴木右文助教授が兼担することとなって 現在に至っている。教室は箱崎地区のほか、一時は天神のアクロス福岡で実 施され、2012 年度以降は博多駅サテライトでも行われている。

(3) 大学院人間環境学府

人間環境学府において、2007年(平成19年)に設置された言語文化研究院の4名の教員からなる国際社会開発特設科目群を経て、2008年より言語文化研究院からさらに4名および人間環境学研究院の教員2名が加わり、国際社会開発プログラムを開始した。言文教員8名のうち2名は人間環境学府

教育システム専攻の既存の2講座に、6名は教育システム専攻に新設された 国際社会開発学講座に所属することになった。また生物資源環境科学府、ア ジア総合政策センター、国際交流推進室の教員も参加した。

このプログラムの狙いは、自分の専攻分野における専門知識・能力を持つ 大学院生に「国際協力における社会開発に関する知識」、「異文化理解の技法」、 「外国語運用能力」を付与し、国際社会で活躍できる人材に育てることであ る。対象は人間環境学府の大学院生だが、授業は全学に開放されており、九 州大学で 2006 年に始まった大学院共通教育の「国際協力・社会開発科目群」 として設定されたことも手伝い、他学府からも国際協力に関心を持つ多くの 大学院生が受講している。

第3章 社会連携、国際協力

(1) 公開講座

言語文化部および言語文化研究院では、比較社会文化研究院と隔年で公開 講座を主催し、言語・文化・国際協力を研究する部局として、その活動と成 果を社会に還元してきた。言語文化部発足以来、これまでに実施した多彩な 公開講座をそのテーマによって分類して示すと、以下の通りである。

- (1) 外国文化・異文化に関するもの。「アジアのなかの日本」(1989(平成元)年度)、「ヨーロッパの深層と現状」(1991年度)、「リズムと自然・人間・芸術」(1993年度)、「異文化の受容:翻訳を中心として」(2001年度)。
- (2) 言語・外国語教育に関するもの。「はじめに〈ことば〉ありき:言語と文学と人生と」(1995年度)、「言語と文化のジェンダー」(2003年度)、「小学校から始まる英語教育:諸外国との比較」(2009年度)。
- (3) 国際協力・情報科学・学際的研究に関するもの。「インターネットの世界」(1997年度)、「「超」学問のすすめ」(1999年度)、「未来を育てる国際協力」(2005年度)、「共生を目指す弁証法:対立から対話へ」(2007年度)、「21世紀の教養教育:開かれた柔軟な知を目指して」(2011年度)。

(2) 放送大学、朝日カルチャーセンター

放送大学福岡学習センターは 1990 (平成 2) 年 6 月に開設された。言語文 化部とその後身である言語文化研究院は、その開設から 3 年後の 1993 年よ り長期に渡って学習センターの面接授業 (対面授業) を担当してきた。担当 した講座は語学、文学、歴史、文化史など多岐に渡った。すべてを網羅する 余裕はないが、1993年より 2012年3月までの実績を見てみよう。中国語入門コースとしては「中国語初級」(1993)、「基礎からの中国語」(2008) など7講座を担当した。ドイツ語関係では「ドイツ語初級」(1995) から始まり、「ドイツ語とドイツ文化入門」(2007)、「ドイツ語入門」(2008) など6講座を開講した。スペイン語については「入門スペイン語」(1996)、「基礎スペイン語」(2003) など全部で7講座を担当した。フランス語では1995年の「フランス語初級I」から2010年の「フランス語入門」に至るまで全体で15講座を提供した。韓国語については「韓国語と韓国文化」(2007) など2講座を開講した。英語に関しては全部で41講座を担当した。その内容は「異文化理解の英会話I」(1997)、「英文法・作文入門」(1999)、「シェイクスピア入門」(2001)、「アメリカ文学と環境思想」(2001)、「英語・英国入門」(2003)、「英語と文化」(2004)、「英語音声学一日本語との対照一」(2005)、「英語一伝達の仕組み」(2007)、「映画で学ぶ英語と文化」(2007) など多彩であった。

朝日カルチャーセンターにおいても同様の講義を行い、積極的に社会教育に貢献してきた。たとえば、2010年から複数年に渡って行われた「村上春樹」や「悪魔的領域―トーマス・マン『ファウスト博士』」(2010)、「濱文庫の中国演劇資料」(2011)などを挙げることができる。

英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語などヨーロッパ系言語に加え中国語、韓国語などアジア系の言語と文化を研究する多彩な研究者を擁する言語文化部と言語文化研究院の特徴を生かした貢献であった。

(3) ユネスコ・スクール

コネスコ・スクールは、1953 (昭和 28) 年に ASPnet (Associated Schools Project Network) として、ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため発足した。2013 (平成 25) 年 11 月現在、日本国内では 647 校の幼稚園、小・中・高等学校および教員養成学校が参加している。九州大学大学

院言語文化研究院はこの ASPnet を支援するユネスコ・スクール支援大学間 ネットワーク(ASPUnivNet)の加盟大学として九州、沖縄地区を中心に活 動してきた。主な活動内容としては、①ユネスコ・スクール加盟の支援、② 大学の持つ知的資源をユネスコ・スクールの活動に提供、③国内外のユネス コ・スクールとのネットワーク作りを支援、④地域の教育機関とユネスコ・ スクールとの連携を促進することである。具体的には、言語文化研究院は大 牟田市、大牟田市教育委員会と共催し、2011年1月24日に「ユネスコスク ール研修 in 大牟田」を開催した。市立のすべての小中学校(34校)より約 100名の参加があった。その後、2012年3月に大牟田市すべての学校がユネ スコ・スクールに加盟したが、全市をあげて加盟したのは世界でも初めての 事例ではないかと考えられる。現在、大牟田市は「ユネスコスクールシティ OMUTA」として地球規模の多様な問題に若者が対処できるような新しい教 育内容や手法の開発および発展に取り組み、持続可能な開発のための教育 (ESD: Education for Sustainable Development) を推進している。また、 言語文化研究院は山口県教育庁、周南市教員委員会および大分県教育庁、立 命館アジア太平洋大学と共催で「ユネスコスクール研修会」を開催し、ユネ スコ・スクール加盟申請の促進に取り組んだ。2013年9月現在、九州沖縄 地区において48校がユネスコ・スクールに加盟している。

(4) 国際交流

外国語や異文化を教育研究する言語文化部・言語文化研究院の教員が、個人レベルで外国の研究者との国際交流を行うことは珍しくない。部局としても随時海外の著名な研究者を招き、講演会を重ねている。部局同士の交流では、言語文化部時代の1991(平成3)年に日中両国政府間の文化交流促進協定に則り、中国で唯一の外国人に対する中国語教育を主要任務とする大学である北京語言文化大学と学術交流協定を締結した。また1993年に大韓民国

忠南大学校で行われたジョイントセミナーに言語文化部から8名の教員が参加したことに続いて、1994年に福岡で忠南大学校と外国語教育に関する「日韓国際シンポジウム:21世紀の外国語教育の展望」を開催した。言語文化研究院になった2000年にはケンブリッジ大学ペンブロークカレッジと、2009年にはマレーシア科学大学言語・識字・翻訳学部と学術交流協定を締結した。

異色の事例は、ボスニア等の地域における紛争後の教育政策の援助に携わった経験のある小松太郎准教授が 2004 年 7 月、8 月にアフガニスタンの首都カブールで行った教育アドバイザーとしての国際貢献である。小松准教授は日本の文部科学省の依頼で、教育政策支援と教育援助調整という 2 つの活動を行った。前者はアフガニスタンの教育省の教育諮問委員会が目指す長期教育政策の立案に向けて協力するもので、後者はカブールに来ている国連、JICA、NGO 等の援助機関の間で業務を調整するものだった。